

沖縄県恩納村漁協「地域漁業 活性化計画」の成功要因 ～モズク・海ぶどう養殖、リゾート 対応と人材～

有限会社 沖縄地域ネットワーク社

代表取締役 上 原 政 幸

第 540 号
(第46巻 第12号)

編 集
発 行

一般財団法人 東京水産振興会

「水産振興」発刊の趣旨

日本漁業は、沿岸、沖合、そして遠洋の漁業といわれるが、われわれは、それぞれが調和のとれた振興があることを期待しておるので、その為には、それぞれの個別的な分析、乃至振興施策の必要性を、痛感するものである。坊間には、あまりにもそれぞれを代表する、いわゆる利益代表的見解が横行しすぎる嫌いがあるのである。われわれは、わが国民経済のなかにおける日本漁業を、近代産業として、より発展振興させることが要請されていると信ずるものである。

ここに、われわれは、日本水産業の個別的な分析の徹底につとめるとともに、その総合的視点からの研究、さらに、世界経済とともに発展振興する方策の樹立に一層精進を加えることを考えたものである。

この様な努力目標にむかつてわれわれの調査研究事業を発足させた次第で冊子の生れた処に、またこれへの奉仕の、ささやかな表われである。

昭和四十二年七月

財団法人 東京水産振興会
(題字は井野碩哉元会長)

目次

沖縄県恩納村漁協「地域漁業活性化計画」の成功要因

モズク・海ぶどう養殖、リゾート対応と人材

第五四〇号

はじめに.....1

第一部 恩納村漁協の実践.....4

1 恩納村漁協の概要.....4

2 地域漁業活性化計画.....13

3 地域漁業活性化計画の歴史.....21

4 モズク養殖.....25

5 海ぶどう.....26

6 後継者問題のない漁協.....33

7 若手のまとめ.....34

第二部 インタビュー.....36

恩納村漁協組合長・金城重治氏に聞く.....

時事余聞 編集後記

上原政幸

略歴

△沖縄県石垣市生まれ。水産大学校卒業後、水産専門紙入社。同社退職後の一九九六年、商品企画・リサーチ、分析、コンサル、出版の沖縄地域ネットワーク社を設立。沖縄水産ネットワークマガジン『いゆまち』編集発行者。

これまで、県内自治体の水産業振興基本計画、漁協の地域活性化計画策定などにかかわってきたが、その多くは十分な実績を上げていないことに気づき、自覚、反省し、その原因をもつか解明中。これまでの「計画」自体に問題があるのでは、と思い至っている。抜本的対策が必要と考えている。今回のレポートはその一環。

沖縄県恩納村漁協「地域漁業

活性化計画」の成功要因

「モズク・海ぶどう養殖、リゾート
対応と人材」

有限会社 沖縄地域ネットワーク社

代表取締役 上 原 政 幸

はじめに

沖縄県恩納村の恩納漁港に立地する海ぶどう養殖施設。鉄骨造り平屋一〇五七平方メートルの広々とした施設内に養殖水槽が設置されていて、二〇代と見られる女性や年配いた夫婦が思い思いに作業をしている。のどかな漁村の午後の風景だが、この水

水槽だけから一世帯あたり一カ月に約二〇万円の収入

槽だけから一正組合員あたり一カ月に約二〇万円を下らない粗収入がある。

恩納村漁協は県内漁業動向と逆の傾向を示している。沖縄県の本土復帰後の漁業生産量、漁業生産金額は一九七四年、一九七八年にピークとなって以降、今日まで大きな落ち込みを示している。しかし、恩納村漁協の漁業生産量・金額はいずれも増大傾向、あるいは横ばいで推移している。県全体の動きとはまったく異なった展開を見せているのである。恩納村漁協の正組合員数はこの二〇年、減少しておらず、若年層の加入がほぼ毎年見られる。この現象もまた県全体の動きとは完全に逆の動きとなっている。この組合には後継者問題は存在しないという。

恩納村漁協は二〇年以上を費やし、恩納村地域営漁計画、地域漁業活性化計画を策定してきた。計画当初、県農林水産部の意向が影響する形で進められた計画は、現在では漁協主導で進んでいる。県や漁業団体からの補助金の有無にかかわらず漁協単独事業として計画が更新されている唯一の漁協と言ってもよからう。地域営漁計画、地域漁業活性化計画の中でモズク養殖、海ぶどう養殖、観光漁業といった漁業者にとつて所得の柱となる部門を位置付け、一方里海の資源管理型漁業も推進した。これらの計画はどのように策定され、どのように実行されてきたのか。筆者はそのことに興味を持った。というのもこの二〇年の間、筆者自身複数の市の水産業振興計画や漁協の地域漁業活性化計画の策定に委員として、あるいは事務局としてかかわってきたからである。大変残念なことだが、これらの計画の多くは結果として計画策定自体が目的



写真1 恩納村漁協の大漁旗 海藻養殖でも大漁を誇る



写真2 恩納漁港（漁船の間からリゾートホテルを望む）

恩納村漁協は立地特性を生かし、リゾートホテルとの共存共栄の道を歩んだ

恩納村漁協のみが活性化したのはなぜか

化し、PLAN策定後の↓DO↓SEE↓PLAN↓DO↓SEE↓というシステムが働かないという大きな問題が生じている。計画を動かしていく主体の意識の欠如だけではなく、計画そのものに大きな問題をはらんでいたと考えている。結果、県内漁協の大半が衰退し、著しく活力を無くしているなかで、ほとんど恩納村漁協のみが活性化しているという現実を見ると、なぜ恩納村漁協は活性化したのか、その要因は何か、という問いはますます大きく膨らんでいく。

本稿では、恩納村漁協の実践についてとりまとめる（第一部）とともに、筆者による漁協組合長へのインタビュー（第二部）を掲載することにより、同漁協の活性化の要因について明らかにしたい。そのことによって全国の地域漁業や漁協の活性化の参考になることを願う。

第一部 恩納村漁協の実践

1 恩納村漁協の概要

恩納村は沖縄島北部西海岸に位置し、県都那覇市から北西に約五〇キロメートルの距離にあり、沖縄島北部と中南部をつなぐエリアである（図1）。村域は、南北二七・四キロメートル、東西四・二キロメートルと南北に細長い形をなし、面積は

五〇・七平方キロメートル。山、川、海と地形の変化に富み、風光明媚な岬やビーチが多く、東シナ海を望む海岸域はすべて沖縄海岸国定公園に指定されている（「美海PART3」）。

恩納村の人口は一万五二四人、世帯数四五〇三世帯で、増加傾向で推移している（二〇二二年一〇月末現在）。大型リゾートホテルやペンションなどの宿泊施設が充実しており、年間宿泊者数は約二二〇万人、国内有数のリゾート地となっている。そのような関係から第一次産業と観光関連産業が就業構造の二本柱となっている（「美海PART3」）。

国内有数のリゾート地、第一次産業と観光関連産業が就業構造の柱



図1 恩納村位置

組合員二七七人、職員数一三人
で県内の水準以上

恩納村漁協は本土復帰直前の一九七〇年（昭和四十五）、名護漁協から分離して設立された。二〇一一年三月末現在、組合員は二七七人（正九八人、准一七九人）、職員数一三人で、県内の平均的漁協である正組合員七三・一人、職員数七・三人からすると水準以上の漁協と言える。『沖縄県下平成二十二年度漁業協同組合の現況』（沖縄県漁協組織強化推進協議会、二〇一二年三月）から、二〇一〇年度の恩納村漁協の事業の特徴的な点を見ると、

・ 購買事業 一億二四四一万四〇〇〇円（県内平均対比一八八・八％、県内平均六五九〇万二〇〇〇円）

・ 販売事業 二億九八一〇万八〇〇〇円（同九三・六％、同三億一八四六万七〇〇〇円）

・ 加工事業 四億七四九二万二〇〇〇円（同四九九・三％、同九五一一万四〇〇〇円）

・ 利用事業 二九〇六万九〇〇〇円（他漁協記載なし）

・ 指導事業 一九九三万八〇〇〇円（他漁協記載なし）

となっている。

購買事業で県内平均の約一・九倍の取扱高があり、販売事業では県内平均の九三％となっている。購買事業は組合員の利用率が一〇〇％という強みの現われである。販売事業の内訳（受託販売取扱高）を見ると、鮮魚類やその他が三六九〇万円、海藻類が二億六一二〇万円である。また、受託販売とは別に海藻類は加工事業の原料として約二億円分が買取され、これらの合計約五億円が同漁協の漁業生産金額として計上さ

れている。加工事業は主に組合員が養殖した海藻類（モズク、海ぶどうなど）を組合施設で加工するもので、その取扱高約四・七億円は県内の漁協で第一位を誇るとともに、多くの地域住民が従業員として働いていることから、村内における貴重な就業先を提供している。

同資料で他漁協と比べると恩納村漁協の場合、利用事業、指導事業の事業高が大きいようである。利用事業の取扱高の大きさは海ぶどう処理、水産物共同処理施設でのモズク、アーサの処理、圧縮空気充填などの組合管理の施設が多く有効利用されているためであろう。指導事業にはリゾートからの協力金も収入として入り、サンゴ植え付けなどの漁場管理・資源管理、モズク種苗生産などの費用として支出されている。

本題の恩納村漁協の地域漁業活性化計画を説明する前に次の図2「沖縄県漁業生産量と恩納村漁協漁業生産量」を見ていただきたい。復帰時点の一九七二年から二〇一〇年までの漁業生産量の推移を追ったものであるが、沖縄県の漁業生産量はピーク時と比べ三分の一以下に減少している。長期低落傾向で推移しており、二〇〇〇年以降を見ても減少傾向に歯止めが効かず、二〇〇六年以降の落ち込みは特に激しい。二〇一〇年の生産量二万四四八九トンでは復帰以来最低水準である。

一方、恩納村漁協の場合、乱高下は激しいが（モズク生産量の影響が大きい）、増大傾向で推移していることが分かる。沖縄県の大きな動きとはまったく異なった動き

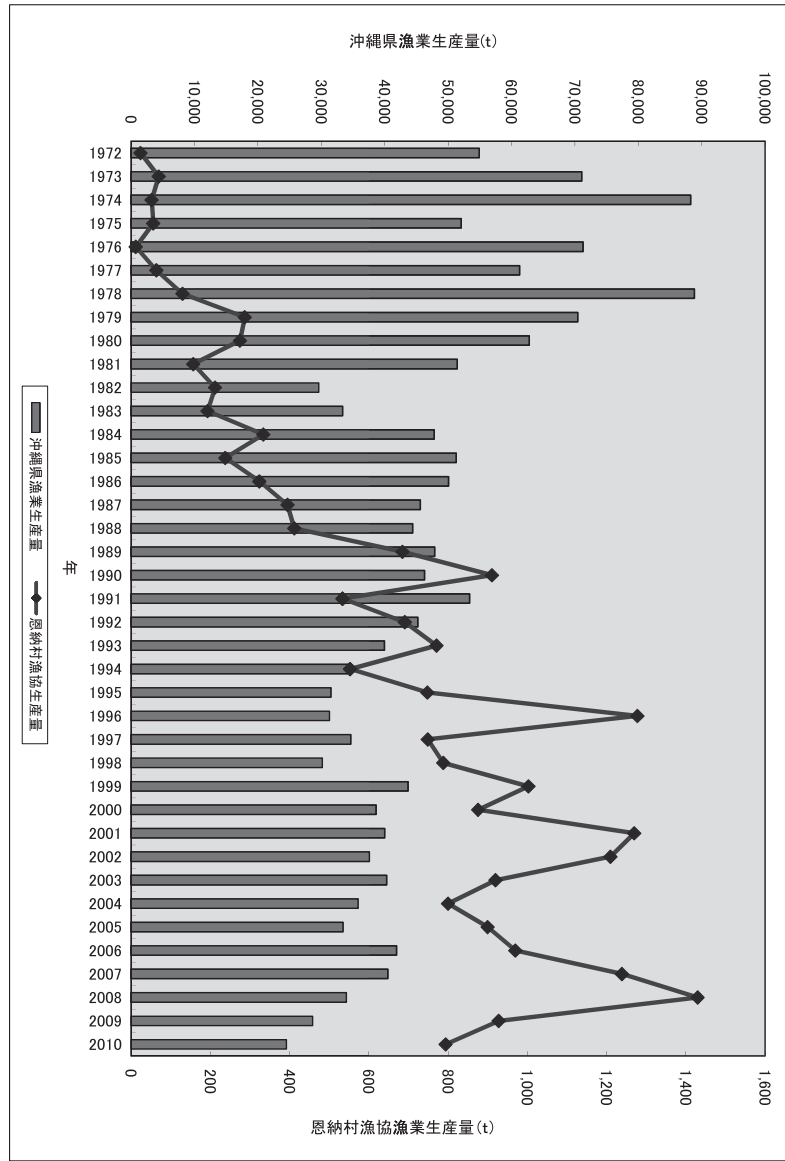


図2 沖縄県漁業生産量と恩納村漁協漁業生産量の推移
資料：沖縄農林水産統計、漁協業務報告書

を示している。

沖縄県の漁業生産金額は一九九一年がピークで二七二億円が二〇一〇年には半分の一三六億に落ち込む。恩納村漁協は二〇〇九年ピーク、その後落ち込んでいるが増加傾向

図3「沖縄県と恩納村漁協の漁業生産金額の推移」は一九九〇年以降の生産金額を追ったものである。このグラフから沖縄県全体の漁業生産金額も一九九一年をピークに減少傾向をたどっていることが分かる。一九九一年二七二億四〇〇〇万円あった漁業生産金額は二〇一〇年には半分の一三六億九〇〇〇万円まで激減している。二〇一〇年は過去最低の水準であるが、特に二〇〇六年以降の落ち込みが激しく、生産数量同様歯止めのかからない状態となると推察される。

ところが、恩納村漁協の場合は二〇〇九年に大きな増大を見せているが、その後、全体として増加、あるいは二〇〇六年以降は横ばい傾向を示している。全県的な傾向に反し、生産金額は健闘しているわけである。

図4「沖縄県漁業金額と海面養殖生産金額の推移」を見ると、一九九〇年以降海面養殖生産金額は乱高下はあるものの五〇億円から一〇〇億円水準で推移していることが分かる。このことから、漁業生産金額の減少は漁船漁業によるものだということが理解される。

次に図5「恩納村漁協漁業生産金額の推移」を見る。一九九〇年代中盤以降は生産金額の伸びは圧倒的に海面養殖によるものであり、さらに海面漁業生産金額も微増していることが理解されよう。

これは営漁計画、活性化計画の成功の証であり、海面養殖業（モズク養殖業）と共

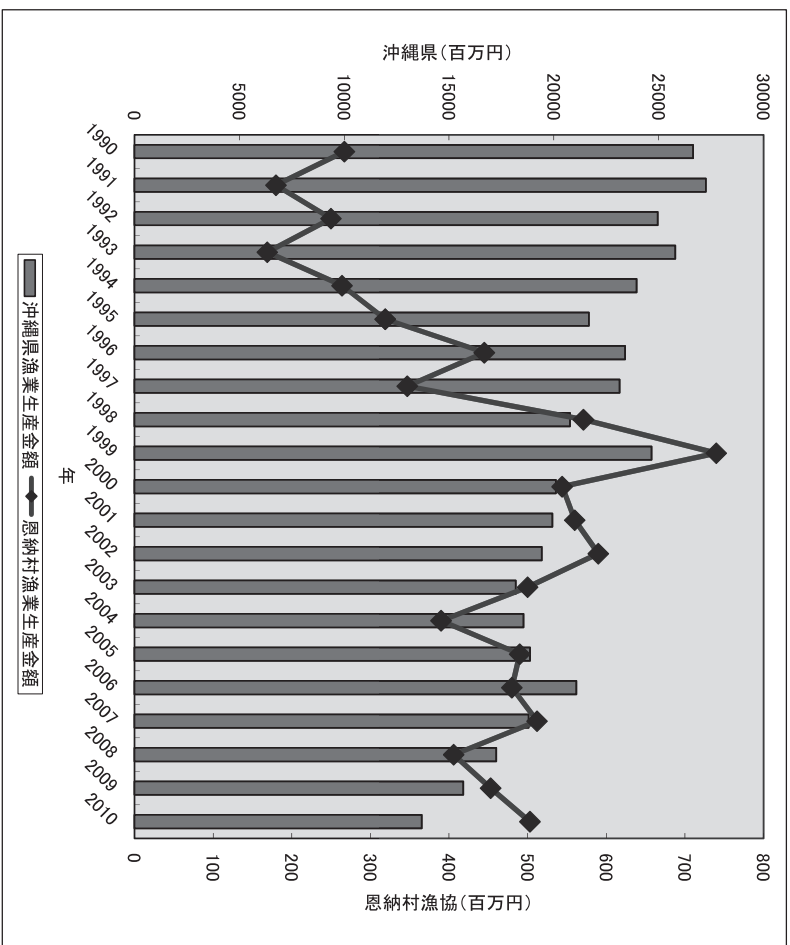


図3 沖縄県と恩納村漁協の漁業生産金額の推移
資料：沖縄農林水産統計、漁協業務報告書

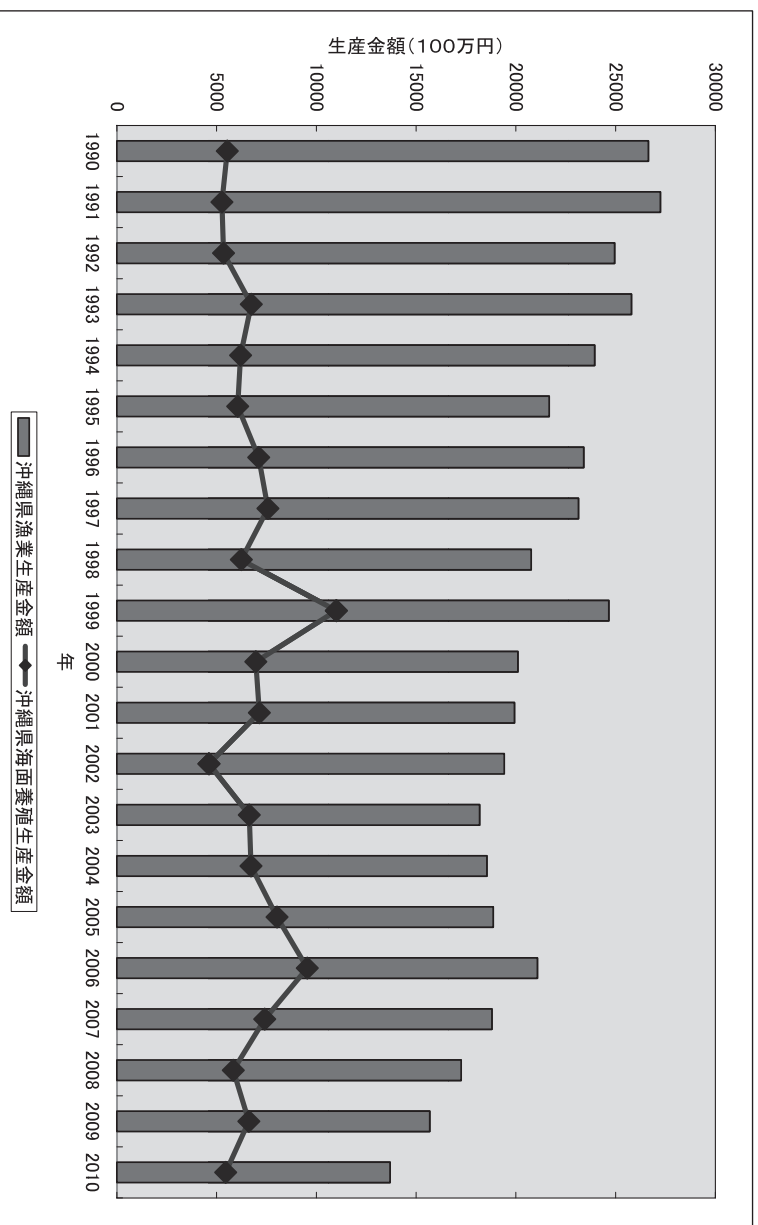


図4 沖縄県漁業生産金額と海面養殖生産金額の推移
資料：沖縄農林水産統計

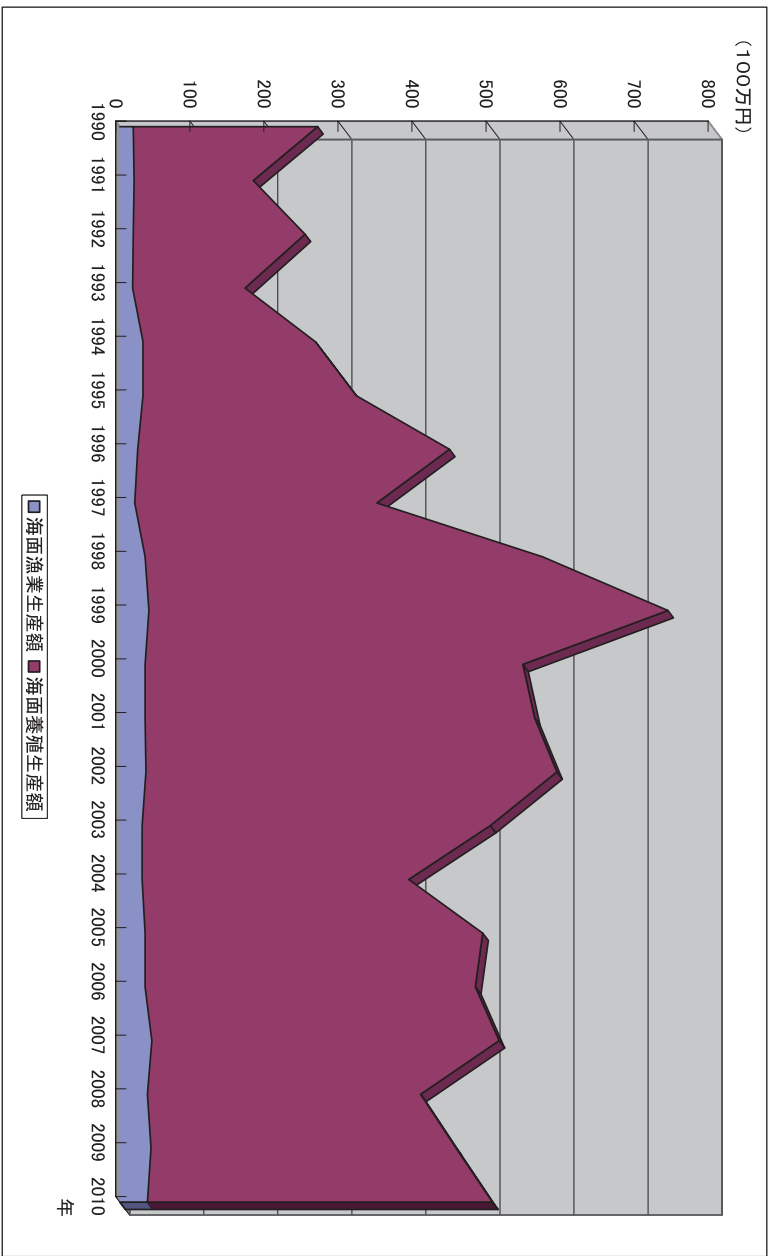


図5 恩納村漁協・業種別漁業生産金額の推移
資料：沖縄農林水産統計、漁協業務報告書

恩納村漁協の地域漁業活性化計画の策定作業は比嘉義視（琉球大学理学部卒業）さんが中心に進めた

にタカセガイ、シヤコガイ、マガキガイ、サザエ、イセエビ、潜水器、刺網などの漁業の資源管理を徹底したことの反映だということが分かる（注1）。

恩納村漁協の地域漁業活性化計画の策定作業は漁協の指導事業担当・比嘉義視さんが中心となり進めてきた。比嘉さんは琉球大学理学部海洋学科を卒業し、一九八八年（昭和六十三）一二月に漁協入りした。当時は漁協職員は比嘉さんを含め五人しかおらず、採貝漁業、タコ漁、潜水器漁業などとモズク養殖漁業が柱の小さな漁協だった。金城重治組合長は「彼のような専門教育を受けてきた者を恩納村漁協へ採用したことは幸いだった。県内の多くの漁協と恩納村漁協が大きく違うところは指導担当に専門性を有する者を配置したことだ」と比嘉さんを高く評価している。比嘉さん自身、「多くの仲間とつくってきた活性化計画は私の人生そのもの」と言い切るほど力を入れてきた仕事だった。活性化計画の内容は、漁協運動のみならず、地域の住民、行政、産業との地域連携、さらに漁業生産物を介して都市部生活者とも連携する壮大な実践とも言えよう。

2 地域漁業活性化計画

恩納村漁協は現在第四次の活性化計画を実行中だ。第四次恩納村漁協地域漁業活性化計画書「美海（ちゅらうみ）PART3」（二〇〇七年度）を策定し、二〇〇八年

恩納村漁協は現在第四次の活性化計画を実行中

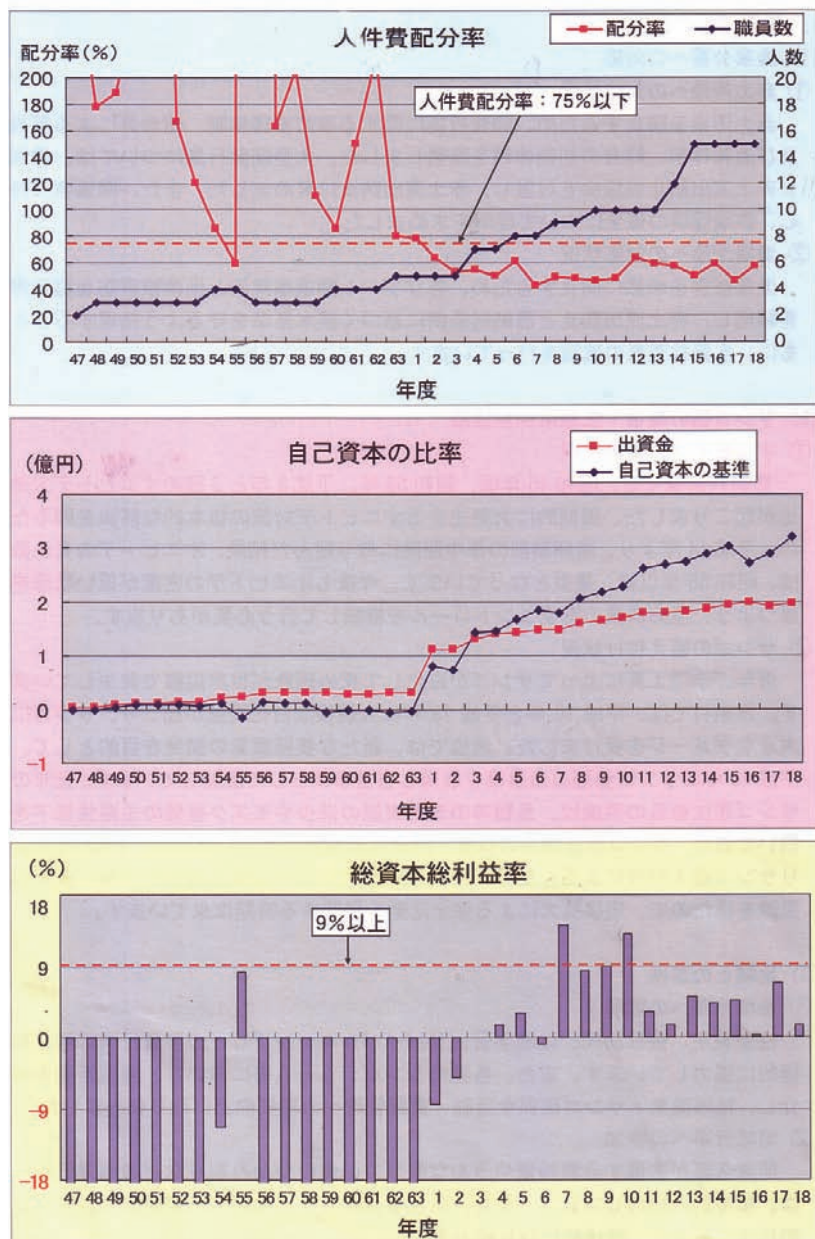


図6 恩納村漁協経営指標（人件費配分率、自己資本の比率、総資本総利益率）
資料：第4次恩納村漁協地域漁業活性化計画

度「二〇一三年度までの六カ年間を実施期間としている。A四判五四頁の計画書であるが、その中には恩納村の水産業に関するすべての分野の基本方針が示されている（写真3）。

活性化計画の内容を簡単に説明しよう。大略「Ⅰ地域の概要」、「Ⅱ基本方針」、「Ⅲ実施計画」、「Ⅳ《美海計画PART2》の達成度の評価」で構成されている。

「Ⅰ地域の概要」では漁業の状況、観光漁業の状況、漁協組織の状況、経営の状況、漁業公害への対応、サンゴ礁の環境・生態系保全活動、地域との連携、水産基盤整備状況などが説明されている。

経営の状況として経営指標（人件費配分率、自己資本の比率、総資本総利益率）の推移がグラフ化されているが、いずれも一九八九年（平成元）辺りを境に好転する様子がうかがえる（図6「恩納村漁協経営指標」）。

「Ⅱ基本方針」の「計画の位置付け及び範囲」の中で、



写真3 第4次恩納村漁協地域漁業活性化計画書「美海 PART 3」

「恩納村における水産業の唯一の総合計画」という部分は他市町村の水産業振興基本計画などを想定すると違和感を持つ向きもある

〈これからの本村水産業の進む方向を具体的に示すこの計画は、組合員は基より村当局、関係者の総意で策定しました。この計画は、昭和六十二年度に策定した営漁計画、平成元年度に策定した活性化計画、平成六年度に策定した「美海」計画の趣旨を受け継ぐもので、『恩納村における水産業の唯一の総合計画』として位置付け、本村水産業に関する全ての分野を対象とします〉
と謳っている。

特に「恩納村における水産業の唯一の総合計画」という部分は他市町村が進める行政の水産業振興基本計画などを想定すると違和感を持つ向きもある。正直筆者も多少の違和感を持った。

- ① 村当局は水産行政・漁業行政の総合計画を主体的に持たないのか。
- ② 水産業と漁業は異なるが（漁業は水産業に含まれるが、水産業≠漁業ではない）、漁協が水産業全般の総合計画の事業の受け皿となっても良いのか。

これらの疑問に対し、次のような説明が挙げられよう。

①については現在、村農林水産課の水産担当は一人しかおらず、それも他の農林部門と兼務している現状から村で水産業の総合計画を担うというのはヒューマンパワーの上からも不可能だということのようである。実際、県内では市町村で水産業振興基本計画を策定したものの、チェックも評価もされず、むろん更新もされず、放置されたままの自治体が多くある（水産業基本計画が存在しない自治体も多い）。石垣市な

この計画は理念と目標が描かれ、これが現実的な対応となっている

どごく一部の自治体を除き、市町村では水産担当者（ほとんどが観光・商工か農林との兼務）の人的配置が弱く大部分が漁業・水産情報に疎く、専門性が低いレベルにある。
②については恩納村の場合、水産加工業、水産流通業を営む民間資本がほとんど存在しないか、あっても鮮魚店レベルで数が少ない。「水産業の唯一の総合計画」を漁協が担うことが現実的な対応だということが推察される。

「理念と目標」は次の通りである。

〈この計画は、組合理念である「組合員の社会的経済的そして文化的地域の向上」を実現するため、『役割が果たせる人づくり』を一つの目標とします。

また、本村が国内有数の海洋性リゾート地域に位置することから、広く海にかかわる産業として「海業」という考えを取り入れ、環境・生態系保全、交流の場、伝統・文化の継承などの漁村の多面的機能を発揮していきます。さらに、関係者と連携し『人・社会・環境にやさしい村づくり』を進めます〉

この「理念と目標」に近づくための「海業」については後に詳しく説明しよう。組合員の社会的経済的向上を図るために所得向上を目指し、役割が果たせる人づくりをする。それは人・社会・環境にやさしい村づくりとなり、役割が果たせる人づくりへと循環する（図7「計画体系図」、図8「推進体系図」）。

役割が果たせるようにそれぞれが持ち場で各自の仕事をまっとうする。それが誇りの持てる商品づくりであり、環境にやさしい漁業であり、里海づくりであり、効率の

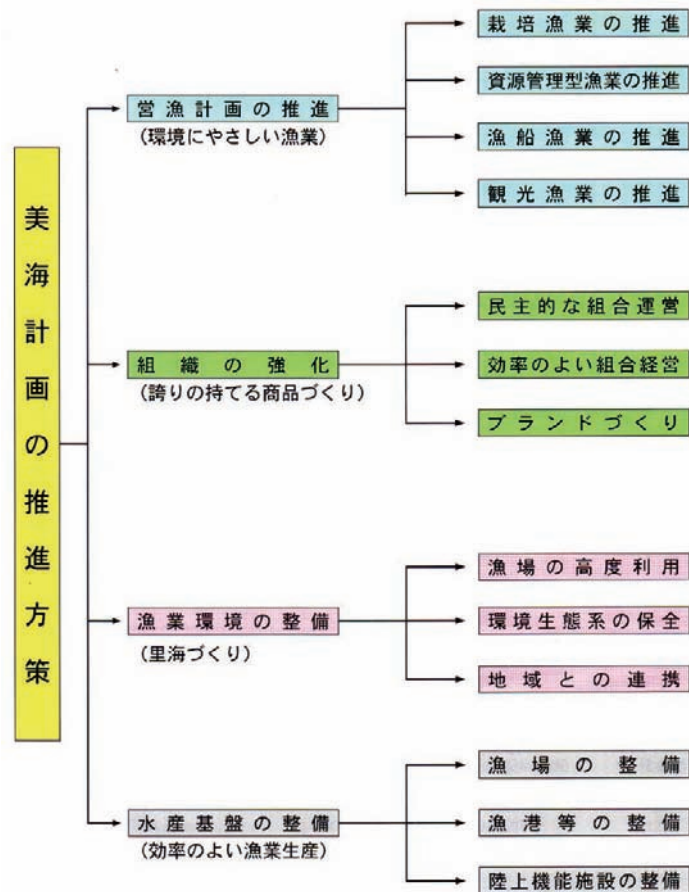


図8 推進体系図

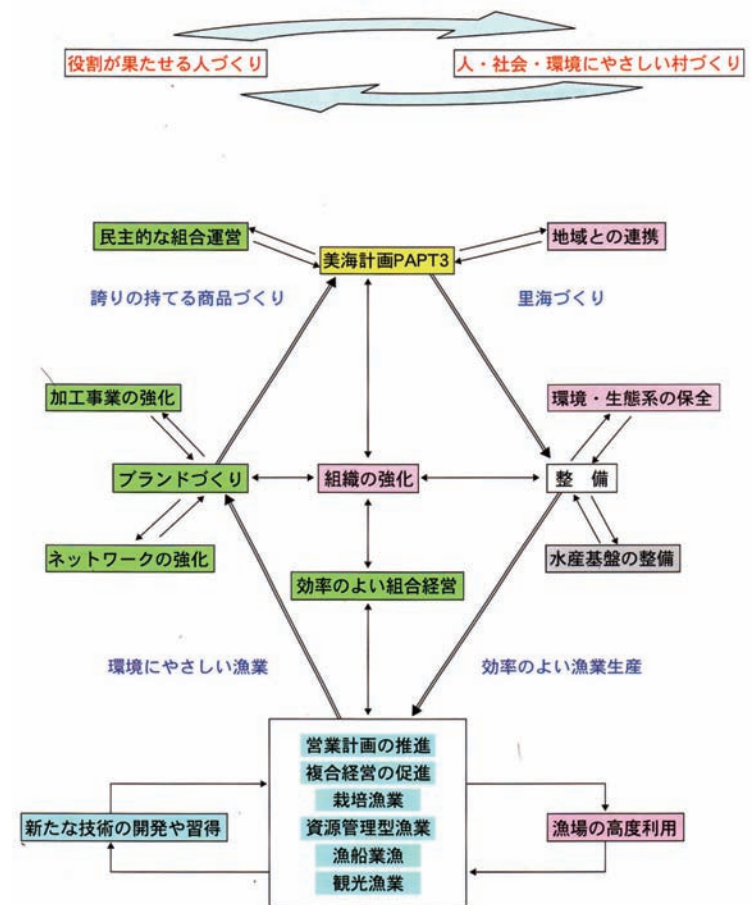


図7 計画体系図

よい漁業生産である。

「推進体制」については

推進体制についても漁協、行政、関係者が一体となっていて行っている。

「計画の趣旨を踏まえ、全組合員及び漁協、行政、関係者が一体となっていて行います。また、実施に当たっては、それぞれの役割を明確にし、各自の分野で積極的に取り組みます。基本的には、組合員及び漁協、関係者の自助努力を前提としますが、行政や地域、他産業、社会の力を借りなければ達成できない事項については、積極的に連携し進めます」と記されている。

「Ⅲ実施計画」は「Ⅲ―1 営漁計画の推進」「Ⅲ―2 組織の強化」「Ⅲ―3 漁業環境の整備」「Ⅲ―4 水産基盤の整備」から構成され、それぞれ計画達成年度の目標数値を入れながら計画されている。

最終年度の二〇一三年度の正組合員数は一二〇人で、一人当たり六〇〇万円の粗収入を目標とし

正組合員数は一二〇人で一人当たり六〇〇万円の粗収入を目標、必要経費を差し引いて四五〇〇万〇〇〇万円の粗収入を見込む

て設定している。必要経費を差し引き実収入は四五〇〇万〇〇〇万円を見込める。他の漁協の活性化計画との違いは生産目標を品目ごとに細分化し、実現可能性を高くするような計画になっているところである（表1「生産目標」）。

他市町村の水産振興基本計画や活性化計画の中には数値目標が存在しないものが多い。それはあたかも自ら「実際に実現へ向けて努力はしない」ということを表明しているようなものである。緊張感も切実感もやる気もない計画が多い中で他を圧倒する迫力がある。もちろん、数値目標を打ち出す背景には裏打ちされたデータの収集、分析、さらに関係者の多くの議論があることはいうまでもない。

3 地域漁業活性化計画の歴史

この地域漁業活性化計画の歴史は一九八七年（昭和六十二）に策定した第一次恩納村地域営漁計画まで遡る。当時、営漁計画は国の補助事業で策定されており、計画策定に当たっては県、村などの行政も支援していた。営漁計画、地域漁業活性化計画策定の経過は次のようになる。

- 一九八七年（昭和六十二） 第一次恩納村地域営漁計画
- 一九八九年（平成元） 第一次恩納村漁協地域漁業活性化計画（五カ年計画）
- 一九九〇年（平成二） 第二次恩納村地域営漁計画

表1 恩納村漁協営漁計画生産目標（単位：トン、千円）

品目	17～19年平均		25年度目標		伸び率(%)		金額構成比	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
糸モズク	396	93,247	500	125,000	126	134	24	17
恩納モズク	18	3,854	300	75,000			15	10
本モズク	459	83,251	1,000	125,000	218	150	49	17
アーサ	53	34,688	80	56,000	151	161	4	7
海ぶどう	59	195,655	80	252,000	136	129	4	33
藻類計	985	410,795	1,960	633,000	199	154	95	84
魚介類	77	41,890	100	60,000	130	143	5	8
漁業計	1,062	452,685	2,060	693,000	194	153	100	92
観光漁業		44,816		64,000		143		8
合計		497,501		757,000		152		100

資料：第4次恩納村漁協地域漁業活性化計画

一九九四年（平成六） 第二次恩納村漁協地域漁業活性化計画「美海」（五カ年計画）
二〇〇〇年（平成十二） 第三次恩納村漁協地域漁業活性化計画「美海PART2」
（六カ年計画）

二〇〇七年（平成十九） 第四次恩納村漁協地域漁業活性化計画「美海PART3」
（六カ年計画）

いずれの計画策定に当たって検討委員会（漁協組合長・理事、各生産部会長、村課長）、指導委員会（県農林水産部、県漁業振興基金職員）、作業委員会（村、商工会、漁協参事）、評価委員会（正組合員、職員、作業委員の全員）がそれぞれの役割を担う。計画終了時、次期計画策定へ向け評価委員すべてが計画の達成度を評価する仕組みとなっている。

比嘉さんは一九八九年に策定された活性化計画からかわることになるが、作業自体は前年の八八年から始まっていた。作業に当たって「県からの資料要求が多く、資料づくりだけでもうヘトヘトになった」と振り返る。その反省から、九四年の第二次活性化計画からは作業部会開催に備え事前に組合員数推移、生産量推移、取扱額推移、人件費配分率、自己資本比率、総資本総利益率、漁港整備状況、陸上施設整備状況などの基本資料と分析結果を準備するようになった。会議では活性化計画の中身の検討に力を注ぎ、具体的に機能的なものに進化させていく。

九四年の第二次活性化計画からは国の補助が無くなったが、漁協独自で更新し、営漁計画とドッキングさせ、漁協主導の色合いを濃くしていった。活性化計画に漁協の

第二次活性化づくりには基本資料と分析結果を準備、会議では活性化計画の中身の検討、具体的に機能的なものに進化させていった

独自性を強く打ち出し、使い勝手の良いもの、現場で使えるものへとバージョンアップしたわけである。

前述のように比嘉さんが漁協へ採用された頃、一九八八年（昭和六十三）年当時の恩納村漁協は正組合員数八六八人、職員数五人（比嘉さんを含む）の小さな漁協だった。当時の漁協の取扱高は販売取扱一億六九二七万円、購買取扱一億二五六三万三〇〇〇円で、販売数量四一二トンという状況であった（恩納村漁協業務報告書）。

販売数量四一二トンの内訳は鮮魚取扱数量六一トン、海藻類取扱数量三一七トンで既に漁業構造はモズク養殖業主体へと転換していた。

前年策定の第一次恩納村地域営漁計画の議論から、すべての組合員が漁業で生活するのは厳しいという状況が鮮明になっていた。同計画は富山政男参事（写真4）が中心となり作ったものだが、その骨子は、

① 漁船漁業が発達しない恩納村漁協の状況と、将来厳しくなっていくであろう漁船漁業の情勢から、恩納村の沿岸域漁場で生計を立てていくには漁業者が過剰である。

② 組合員の中で可能な者は観光漁業にも参入する。自身で観光漁業用の漁船を購入するが、誘客については漁協がリゾートホテ



写真4 参事・富山政男さん

第一次営漁計画の中に「海業」という考え方が導入された

恩納村漁協も「海業」を導入し、複合経営を始めるが、その動機、切実さが大きく異なっていた

- ルなどから幹旋する。「海業」の導入を進める。
- ③ モズク、アーサなどの海藻類の養殖に力を入れる。
- ④ 以上の転換が可能でない組合員は資源管理型漁業を徹底的に行い、豊かな海をつくっていく。

この第一次営漁計画の中に「海業」という考え方が導入された。一九八五年、神奈川県三浦市で提起された「海業」という概念は時を置かずに全国に広まり、一種のブームとなっていた。県内の多くの漁協や市町村も県からの情報を基に「海業」を漁協事業に取り入れようと動いた経緯がある。

県内他の漁協同様、恩納村漁協も「海業」を導入し、複合経営を始めるようになるのだが、その動機、切実さが大きく異なっていたということである。

観光漁業の導入に際しても、モズク、アーサなどの海藻養殖についても漁協は人員制限を一切せず、組合員の所得機会の選択肢を増やすという形を取った。その際、各生産部会のルール作りの手伝いはしっかりとフォローした。この第一次営漁計画の先見性は高く評価されて良い。

恩納村漁協はモズク養殖生産部会、海ぶどう養殖生産部会、アーサ養殖生産部会、観光漁業部会などの部会組織が機能し、漁協と有機的に結びついていることで知られる。現在、観光漁業は、遊漁船業、グラスボート遊覧、ダイビング案内、体験学習の四つが存在する。海面の適正利用と副業機会の均等化を念頭に活性化計画で推進され

ている。

4 モズク養殖

話を比嘉さんのことに戻そう。漁協採用と同時に漁協から比嘉さんに指示された仕事はタカセガイの種苗生産であった。漁協独自でタカセガイの種苗生産に取り組み資源管理型漁業を行うというものが、比嘉さんは「嫌だ」と断った。過去の漁協のデータを調べると、最も有望な業種はモズク養殖で、それも糸モズクだと比嘉さんはみていた。糸モズクは本モズク（オキナワモズク）と比べて単価が高いうえにまだ種苗生産が確立されていなかった。種苗生産の技術が難しい。そこがポイントだった。難しいということは将来、伸びる確率が高い。糸モズクは本土市場において潜在需要も大きいと判断し、糸モズクの種苗生産技術の開発をテーマにしたいと申し入れた。その考えはすぐに認められる。

このような判断が後に大きな花を咲かせる。間もなく糸モズクの種苗生産技術が開発され、後に恩納村漁協は県内一の糸モズク生産漁協となる。これも種苗生産の安定した技術、配布体制を漁協独自で有していたからであろう。

当時の判断の正しさを示す資料を紹介しよう（注2）。図9「恩納村漁協の糸モズク生産量の推移」は最近の沖縄県モズク養殖業振興協議会のデータを基にしたものだ

糸モズクは本モズクと比べて単価が高いうえにまだ種苗生産が確立されていなかった。種苗技術が開発され、県内一の糸モズク生産漁協となる

糸モズクの種苗生産技術は新品種の「恩納もずく」の発見へとつながる。恩納村は二〇一一年、沖縄県からモズクの拠点産地として認定される。

が、二〇〇六年以降、県全体に占める恩納村漁協の糸モズクシェアが急激に上昇し二〇〇六年四〇・二％、二〇〇七年三八・二％、二〇〇八年三八・九％、二〇〇九年六五・二％、二〇一〇年五三・三％と推移している。

本モズクでも同様の傾向が見られる。図10「恩納村漁協本モズク生産量の推移」でも二〇〇七年のシェアは二・四％で、二〇〇八年四・四％、二〇〇九年四・九％、二〇一〇年一〇・四％まで伸びている。

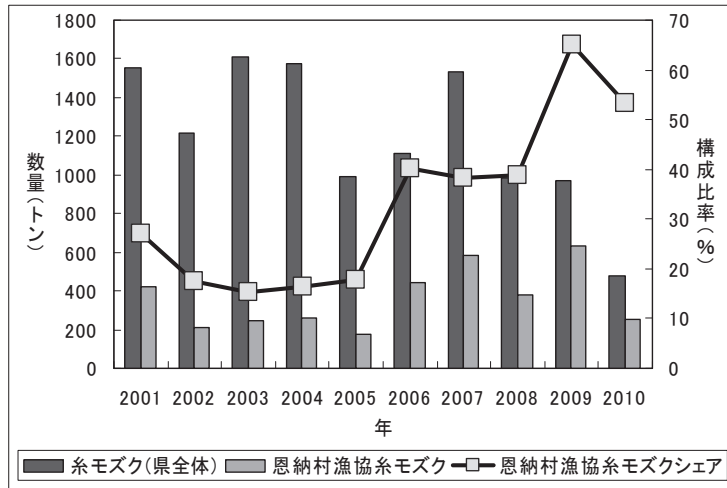
これらの結果が現わすように、戦略の勝利だと言えるよう。

この糸モズクの種苗生産技術はやがて新品种「恩納もずく」（品種登録出願二二三二八号「恩納一号」）の発見へとつながる。「恩納もずく」は函ごたえが独特のモズクで年間三〇トン前後しか生産されない貴重品である。「恩納もずく」の種苗生産技術も既に確立しており、現在取引メーカーとも調整し、需給体制を整えながら販売しているという。

恩納村は二〇一一年、沖縄県からモズクの拠点産地（沖縄県養殖魚介類拠点産地）として認定された。

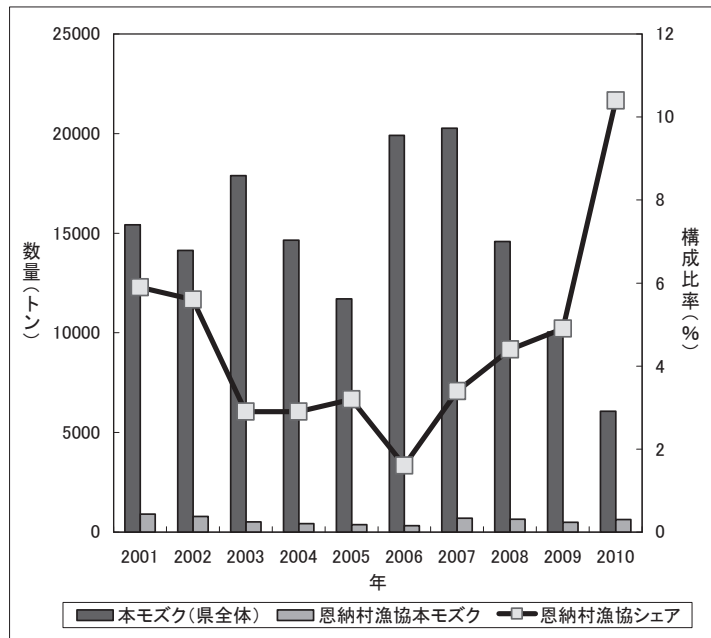
5 海ぶどう

糸モズク、本モズク、アーサ（ヒトエグサ）はいずれも冬場から春先の養殖漁業で



資料：沖縄県もずく養殖業振興協議会資料から作成

図9 恩納村漁協の糸モズク生産量の推移



資料：沖縄県もずく養殖業振興協議会資料から作成

図10 恩納村漁協本モズク生産量の推移

海ぶどうは銘苅宗和さんが養殖の研究に乗り出し、五年間研究を続けた結果、事業化に目どが付いた

ある。夏場の海藻養殖はないか、比嘉さんは有望な養殖漁業を探していた。海ぶどうについては、既に水産試験場で研究レベルでの陸上での養殖は成功していた。

一九八九年（平成元）、比嘉さんから紹介され、銘苅宗和さんが海ぶどう（クビレズタ）養殖の研究に乗り出した（写真5）。銘苅さんは試験水槽を自宅にこしらえて実験するというほど全身全霊を傾けた。研究グループを作り五年間研究を続けた結果、一九九三年（平成五）に事業化の目どが付いた。海ぶどうの陸上養殖はこれまでも多くの漁業者が試みたものの、これまで誰一人成功していなかった。

翌年、海ぶどう生産研究会（一五人）が発足する。

比嘉さんや銘苅さんが海ぶどうに着目したのは、

① 海ぶどう陸上養殖は夏場の養殖にとどまらず、周年出荷できる漁業種類である。

② 海上で多くの面積を要し、長時間潜水、網の移動を伴うモズク養殖と比べ体力的に非常に楽。高齢者でも従事できる漁業種類である。

という魅力があったからである。

自宅での研究の結果、銘苅さんは従来型の



写真5 銘苅宗和さん

母藻を石に結び付ける養殖方式に替わるものとして、網ではさむ養殖方式を発明した。これで粒付きの良い海ぶどうを長さを揃えて生産できるようになり、加えて光が生育面に均一に当たるため、生長速度が平均化するようになった。

銘苅さんの発明・発見はまだまだある。

魚類用餌料の適用である。海藻の生育には肥料を要するが、農業用液肥、カニ殻、油粕の試行錯誤を繰り返す中、マダイ用養殖飼料に付きあたる。マダイ用配合飼料を投入することで収穫量が安定するようになった。

さらに、養生方法を確立したことだ。海ぶどうは単細胞のような構造になっており、収穫すると切断面から藻体の液が流出し、球体が萎んでしまう。出荷に向けて摘み取った海ぶどうの切断面を修復させるために養生という方法を採用したが、海ぶどうの藻体にまんべんなく水流があたるような水槽が必要だった。養生用の専用の容器は市販されておらず、メーカーへ特注することとなる。当時、特注するだけの資金的な余裕もなかった。そのような中、近くのリゾートホテルのビーチの水上自転車が目にとまった。タイヤ部分が海ぶどうの養生容器として見事にぴったりと適合していた。銘苅さんはリゾートホテル側と交渉し、交換時期のきた水上自転車のタイヤを譲り受けることができた。

恩納地区、前兼久地区、真栄田地区の海ぶどうの陸上養殖施設に行くと、このタイヤはカットされ、養生水槽として活躍している（写真6～8）。

魚類用餌料と養生方法も確立し、一九九四年に本格営業に乗り出し、成功につながる

一九九四年（平成六）、指導、販売、加工の漁協担当者が生産部会と共に本格的な営業に乗り出す。販売量の推計、生産体制確立、施設拡充を進めながら組織的な販売を進めた。当初は知名度のほどない海ぶどうはさっぱり売れない状態が続いた。しかし、村内のかりゆしビーチゾートで急に売れ出すようになると、村内の他のリゾートホテルでも土産用、レストラン部門のメニューとして一気に需要が拡大した。モズクと共に恩納村を代表する特産品として位置付けられていく。

先に説明した通り営漁計画、地域漁業活性化計画ではリゾートとの共存共栄を謳っている。漁協が地域の一員として、他産業とも連携しながら恩納村の全体的地域産業を育てていくという理念である。その村全体としての仕組みが動き出した。一方、県内量販店最大手サンエーでも販売されるようになり、地元県民へも普及するようになる。

二〇〇四年（平成十六）、過去最高の生産量六七トンに達しているが、その後四五トン前後で推移している。海ぶどう養殖に乗り出す経営体が県内で増え、県内生産量の急激な増加が影響しているようである。海ぶどうの生産量が増大した中でも同漁協の海ぶどうは県内最高価格を付け、モズクと共に「美ら海育ち」の商標でブランド化されている（写真9、写真10参照）。一正組合員当たり最低でも月に二〇万円の粗収入がある。

二〇〇六年、恩納村の海ぶどうは、沖縄県から水産部門では初の拠点産地として認

「美ら海育ち」商標でブランド化し、一人当たり最低でも月に二〇万円の粗収入をあげる



写真6 養殖場施設内の様子

「漁業者自身の所得が全産業水準以上あり、生活が豊かで、輝いていないと後継者などできるはずがない」恩納村漁協は逆の動き

定されている。

海ぶどう養殖はあくまでも漁業経営補強の一環で、本来のモズク養殖、アーサ養殖、海面漁業にブレイキがかからないような工夫が見られる。家族で従事する業種という理由から海ぶどうの養殖施設には漁業者の妻や若い女性が収穫作業をする様子が多く見られる。漁家の新規雇用の場を作ったことや漁協加工場のリパック部門に一〇人強の専門スタッフを採用したことなどから考えても銘苅さんの功績は大きい。

銘苅さんは昨年の全国青壮年・女性漁業者交流大会で「漁協と家族ぐるみでつくりあげた沖縄海ぶどうの養殖」というテーマで農林水産大臣賞を射止めた。さらに昨年、恩納村漁協海ぶどう生産部会は第五〇回農林水産祭天皇杯（水産部門）を受賞した。

6 後継者問題のない漁協

比嘉さんが漁協へ採用された当時から、活性化計画の後継者問題についての議論で、「まず、現在の漁業者がどうするかが問題で、漁業者自身の所得が全産業水準以上あり、生活が豊かで、輝いていないと後継者などできるはずがない」と強く主張したのがこの銘苅さんだったという。経済的に貧しい漁師には後継者はできない。もちろん漁協青年部の交流会や学習会、視察研修でのバックアップを漁協はしているが、あえて活性化計画の中で「後継者対策」を触れていない。現在の漁協組合員が全力でがんばら



写真7 水上自転車のタイヤ部分を利用した養殖容器



写真8 収穫前の海ぶどう

なければ、後継者の参入などはないという信念が働いている。

結果、銘苅さんの三人の息子は全員漁師になった（末っ子は銘苅さんと共に漁業をする見習い中で、上の息子二人は正組合員）。漁協の新規参入も順調で、青年部の部会員数は県内漁協で最も多い三二人である。県内の他の漁協の組合員数が減少し、高齢化に拍車がかかっているなかで恩納村漁協はここでも逆の動きを示している。

7 若干のまとめ

恩納村漁協の活性化の要因はどこにあるか

恩納村漁協の活性化の要因はどこにあるのか。営漁計画、地域漁業活性化計画を基にその要因を探ってきたが、成功の要因を以下にまとめる。

- ① 恩納村漁協地域漁業活性化計画を着実に実行したこと。
- ② 一九八七年策定の地域営漁計画の現状分析と将来展開方向が正しかったこと。
- ③ 計画策定に当たって実現可能な現状を数値化したこと。
- ④ 人材の抜擢と配置をしたこと。
- ⑤ 各部会が機能的・有機的に働いたこと。
- ⑥ 漁協の指導力、結束力が他漁協と比べ強いこと。
- ⑦ 沖縄県、恩納村、漁業振興基金の協力を得たこと。
- ⑧ 更新の際、前期活性化計画の評価を組織的に行ったこと。

がまず挙げられよう。特に漁業者の生活を支えるべく「海業」を採り入れ、リゾートホテルと漁業者を結びつけ所得機会の選択肢を増やした意味は大きい。結果としてそのことが観光漁業の導入にとどまらず、モズク、海ぶどう、アーサなど漁協生産物のリゾートへの供給へとつながっていった。「海業」の採用は、モズク、糸モズク、アーサ、海ぶどうの海藻養殖業へ経営資源の集中を生み、恩納村漁協の経営基盤を強化していくこととなった。現在、恩納村漁協の経営内容は県内でもトップ水準にあるとみられる。

比嘉さんは職員となった当時、前年（一九八七年）に策定されたばかりの「第一次恩納村地域営漁計画」に目を通した時について、「漁協経営は貧困の極み、漁協の財務状況は火の車、というようなすごい表現が並んでいた。非常に厳しい中でも自分たちが作る活性化計画を信じ、夢を持って進めてきた」と述懐する。組合員や組合役職員の努力の成果がやつと結果として見えてきたのではないかという。

「非常に厳しい中でも自分たちが作る活性化計画を信じ、夢を持って進めてきた」

注1 恩納村漁協の資源管理については鹿熊信一郎氏の「恩納村地域における資源管理型漁業」〔魚まぢ〕第一〇号、編集工房いゆまち、一九九六年五二頁）に詳しい。同漁協は資源管理型漁業の先進漁協として知られている。

注2 上原政幸「モズク加工業の現状と課題」調査研究事業報告書『構造再編下の水産加工業の現状と課題』（東京水産振興会、二〇一一年七月）に詳しい。図9、

第二部 インタビュー

恩納村漁協組合長・金城重治氏に聞く

《転機となった観光漁業の導入

―リゾートメッカの地域特性を生かす―》

■モズク養殖業誕生

― この二〇年くらいの沖縄県の漁業を見ると、生産数量・生産金額ともにずいぶんと落ち込んでいる。二〇一〇年の生産金額は二〇〇億円を割って一二〇億円となり、深刻な状態となっている。一方、恩納村漁協の場合、むしろ生産額は増加傾向だ。他の漁協と生産条件はそれほど大差はない。なぜこんなに差がついたのだろうかという興味がある。まずはモズク養殖業について聞きたい。恩納村漁協はモズク養殖業の発祥の地とされる。初収穫は一九七六年（昭和五十一年）年五月だったと聞いている。

金城組合長（注1） まず前史がある。私が二〇歳くらいのころ、恩納村の漁業の形態というと、電灯潜り（注2）、昼はイカ、タコ捕り、四、五人で行う小型追い込

「金城さんのグループで研究してもらえないか。あなた達は若いので、将来のことを考えて、やってみないか」

み網漁など獲る漁業しかなかった。そういう中で県の普及所（現県水産業改良普及センター）の職員からモズク養殖の話がきた。「恩納村は天然のモズクがたくさん生える。海苔のひび網を使って研究したいが、金城さんのグループで研究してもらえないか。あなた達は若いので、将来のことを考えて、やってみないか」と言われたのがモズク養殖との出会いだった。

― というと、金城組合長自身がモズク養殖業の最初の着業グループだったのか。

金城組合長 そうだ。当初は若手七人のグループだった。正直こんな網に生えるわけないだろう、と思いつつも、あまり真剣に考えもせず取り組んだ。それが三年目にして芽出した。今の苗床などの生産のシステムが生まれてきた。

― 当初から苗床、本張りという生産方式だったのか。



金城組合長

苗床という発想は研究の過程で発見したものだ

金城組合長 いや、苗床という発想は研究の過程で発見したものだ。

― 芽出しまで三年かかったのか。

金城組合長 そうだ。一年目はまったくの失敗だった。二年目、時化のために網が切れて、海底でサンゴが絡まっている網にモズクがいつぱい生えてきた。これが新しい発見だった。それから苗床の発想が生まれてきた。最初は鉄筋を打ち網を高張りしていた。つまり、網を海底にはわせることなく、離して張っていた。しかし、それではうまくいかず、たまたま見つけたことがヒントとなり、苗床をつくり二、三センチになるまでは海底にはわせるという方法が生まれた。それからはモズク養殖はどんどん成功した。

― 当時の普及員は誰か。

金城組合長 瀬底正武さん、それから当真武さんだ。

― 当時、恩納村のエリアは二人が担当していたのか。

金城組合長 いいえ。彼らは県内全域を回っていた。当時県の普及員は寝泊まりで来ていた。

― 苗床の発見を機に、一気にモズク養殖業は全県的に広がるようになったのか。

五年目から全県的に広がった。普及員が他漁協でも技術を教えたから

金城組合長 そうだ。五年目からは全県的に広がった。普及員が他漁協でも技術を教えたから。

― 一九七九年当時、モズク相場は一缶（一八キロ）当たり八〇〇〇円も付き、全県で生産者が急増するが、その後すぐに暴落した。他漁協の場合はモズク漁師がモズク生産から離れていった。恩納村漁協のモズク漁師は相場暴落時、やはり離れていったのか。

安定的な収入を好み、「モズク以外にない、もうこれしかない」という思いだった

金城組合長 恩納村漁協は以前から漁船漁業があまり発達しておらず、モズク養殖業から離れていく漁業者はもとの正組合員ではいなかった。安定的な収入を好み、「モズク以外にはない。もうこれしかない」という思いだった。当時は、追い込み漁とタコを捕って、電灯潜りをして、資源の減少が激しく日当さえも稼げないくらいになっていたので、モズク養殖業をもっとがんばるんだという気持が強かった。

モズク養殖技術が確立した当初、軍作業員、公務員、土建業からの転職者で組合員が一気に増えて養殖場も不足状態になってしまった。そのような、にわかに入ってきた人達は暴落時にいなくなった。それが実は正組合員の安定的な収穫、収入につながったことになる。

■生産部会の存在

それと同時に組合に比嘉（義視）が入ってきた。彼はバイオ技術による種苗生産の研究を進め、モズク種苗を組合で生産する技術を開発した。これで、種苗生産、配布が漁協で一括できるようになり、安定的な養殖業となっていた。

―そこらあたりが漁協利用率が高く、生産調整が可能な漁協ともなっているのか。他の漁協の場合、浜業者（モズクの一次加工業者）へ流れている比率が非常に大きい漁協や、ある程度の生産量を揚げているにもかかわらず漁協がほとんどノータッチというところもある。そこが他の漁協と違うところなのか。

自主的な組織の生産部会をつくらうということになり、自主的な組織、決まりを作った

金城組合長 漁場の争いも生まれてきた。そこで、まずは自主的な組織の生産部会をつくらうということになり、自主的な組織、決まりを作った。その後、この生産部会でルールを決め、理事会に上げるという仕組みができた。浜売りは禁止、全量組合

へ出荷するという規約を作った。

―全量組合へ出荷ということに対して反対は無かったのか。

金城組合長 無い。組合が決めたことではなく、モズク生産者自身が決めたことから。私たち自身が主体的に決めたことだから、部会全体で守りましょうということだった。

―当時、取引先は県漁連だったのか。

金城組合長 いや違う。組合を通して県内の民間の仲買へ売っていた。段々、モズクが健康・美容に良いということが分かってきて、本土の方で売れ行きが良くなった。加工業者が恩納村へ来て「直接取引してくれ」という話が舞い込み、それから本格的な加工場建設、品質管理徹底へと進んでいった（注3）。

―転機となる本土加工業者との取引は（株）沖水さんだろうか？

金城組合長 そうだ。二五、二六年前だ。それから五年後に（株）井ゲタ竹内さんが来

(株)井ゲタ竹内さんが来て、生産体制や品質管理が徹底されるようになった

て、生産体制や品質管理が徹底されるようになった。

― 他漁協と比べて恩納村漁協は生産部会が充実している。モズク生産部会が先駆的部会であり、そのような組織があることが地域漁業活性化計画の成功へとつながったのだろうか。

■海ぶどう養殖の成功

金城組合長 モズク部会を立ち上げて後に、比嘉が入って来て漁協の内容はさらにグレードアップしていった。今、生産部会は八つある。恩納村漁業振興会をつくり、そこで意見を出し合い総合的な方向性を決めてもらう。恩納村の地域漁業活性化計画もその組織の声を反映させたものである。組合員の各部会を充実させて、意見を反映させないと、この手の計画はただの絵になってしまう。

― 海ぶどう養殖について。県内で最初に成功した漁協で、生産・パック詰め・販売の体制は見事だ。

金城組合長 平成元年（一九八九）に、海ぶどうの研究グループを立ち上げて、研究を進めてきた。私は海ぶどうの養殖に成功し、販売する時から組合長になった。組



写真9 首都圏で販売されている「美ら海育ち」ブランドの味付もずく三杯酢



写真10 首都圏で販売されている「美ら海育ち」ブランドの海ぶどう

安全・安心の問題がどのような施設で作られていくのかというのが問題になる

合が本格的に販売したのは平成六年。私が組合長になった時は販売促進をしていた。その時期、島田懇談会事業の米軍基地所在北部四市町村特別対策事業が始まって、この事業を導入し海ぶどう陸上養殖施設を造ることができた。加えて、高齢漁業者の収入の道も開かれた。島田懇談会事業にしろ漁協整備事業にしろ一〇〇%活かされている施設は恩納村漁協くらいだろう。

― 全県組織の沖縄県海ぶどう生産者協議会の事務局は恩納村漁協にある。これから全県的なブランドコントロールも重要になる。今後の課題は。

金城組合長 これは県の指導で進めているが、まず安全・安心の問題、どのような施設で作られているのかというのが問題になる。恩納村漁協はちゃんと衛生管理をしており、このような施設で作られた海ぶどうと、浜小屋で作るのと果たして同等なのかというのが問題となろう。

ちゃんとマニュアルを作り、このような基準に合致しないと沖縄県のブランドのラベルは与えないというようにしないとけないと考えている。品質の悪い商品を世に出してしまうと需要が無くなってしまふ可能性もある。モズクについては既に多くの成分分析、薬効、美容効果などについての研究蓄積がある。海ぶどうについては成分がまだ十分に分析されていないため、そのへんの研究も急がなければならないだろう。

― 海ぶどうはやり方によつては本土でも養殖可能だ。

金城組合長 実際にもう宮崎県でも企業が養殖をしている。今一番注目すべきはいったいどれくらいの海ぶどうが宮崎県から出てくるのかということである。相手は企業だから。

■リゾートとの連携

― 地域漁業活性化計画を継続的に策定している理由は。

金城組合長 組合員全員がPLAN・DO・SEEによつて、計画し実行し評価している。評価によつて悪い部分を改め、向上心を持って新たな計画をつくる。例えば、モズク養殖業の場合、漁協全体で八〇〇トンの生産量があったとしよう。養殖用の網は現在一人当たり五〇〇枚の割当だが、それをあと五〇枚多くすれば漁協全体で一〇〇〇トン作れるというように生産部会が具体的に意見を出し合い積み上げていくわけだ。そのような議論を積み上げ、結果を吸収して理事会で対応していく。

― この計画によつて組合員の所得は向上しているのか。

評価によつて悪い部分を改め、向上心を持って新たな計画をつくる

十分に充実した漁家経営ができている。夏場のモズク養殖業が終漁した期間は、リゾートホテル側からの観光漁業需要に振り向けることができる。

金城組合長 十分に充実した漁家経営がきている。また、夏場のモズク養殖業が終漁した期間は、リゾートホテル側からの観光漁業需要に振り向けることができ、地域特性を活用した経営の仕組みができています。

― 観光漁業着手率は。

金城組合長 今、正組合員約一〇〇人の三分の二くらいはダイビング案内、釣り案内などリゾートとの観光漁業の契約をしている。

― モズク漁業がない時期でも所得機会を有しているということか。

金城組合長 そう複合的経営をしている。他の多くの地域は漁船漁業しかしていない。沖縄本島西海岸のリゾートホテル群が立地する恩納村漁協は地域特性によって、観光漁業に恵まれている。

モズク養殖と漁船漁業だけではなく飯を食っていけない。タコやタカセガイ、シャコガイ、魚類の水揚げは、約一〇〇人の正組合員でわずか三五〇〇万円から四〇〇〇万円しかない。これじゃ、とても生活できない。そこで、モズク、海ぶどう、観光漁業で食べていこうという方針を持っている。

― なるほど、獲る漁業からつくり育てる漁業への転換、そして観光漁業、これは一朝一夕ではできるものではない。戦略的に時間をかけて仕組みを作っていかねばできないものだと考えるが、第一次の営漁計画や地域漁業活性化計画の策定当時、自分たちの理想像、未来像をこのように描いたのか。

漁業と観光のつながり、これは元村長の比嘉茂政氏（故人）のアイデアでもある。村の発展のため共生共栄の道を選んだ。

金城組合長 そうならざるを得なかった。漁業と観光とのつながり、これは元村長の比嘉茂政氏（故人）のアイデアでもある。村の発展のためホテルとの共生共栄の道を選んだ。そこには海面利用上の譲り合いもある。

― 確かに恩納村はリゾートホテルのメッカと言われるほど県内でも最もリゾートホテルが集中しているという地域特性はある。しかし、県内には他の地域にもリゾートホテルは数多く立地している。このことは他の漁協においても恩納村漁協のようにリゾートとの共生共栄へと進むことは可能だったということになるが。

金城組合長 もちろんその可能性は十分にある。例えばホテルがあつて遊泳海域がある。そこにハブクラゲの流入防止などと言ってホテル側はネットを張り、占有する。その中ではもう漁業はできなくなるため、占用許可というものを共同漁業権漁場の中に設定させるわけだ。そのような時にホテル側と漁協との間で被害防止協定を結んで

ホテル側と漁協との間で被害防止協定を結んでいる。被害防止協定の中に協力金の問題などが出てくる。共生共存で将来的な展望も出てくる



いる。被害防止協定の中に協力金の問題などが出てくる。共生共存で将来的な展望がないと協定は締結できないだろう。そのことによって組合員には観光漁業という新たな計画も生まれてくるし、雇用も生まれてくるし、それからホテルが使う燃料関係の供給機会も漁協には生まれてくる。漁協の生産物についてもホテルで利用してもらう。そういった関係が出来上がった。このような形態を作ったのが元村長・比嘉さんで、漁協と各リゾートを集めて話し合いをし協定書を結ばせた。

「遊泳海域の中では漁業はしないが、その代わりリゾート側は水産協力金として漁協へ協力してくれ」とその協定書、被害防止協定書などの協力関係を締結した。おそらく県内では初めてだったと思う。

― リゾートから支払われた協力金は漁協ではどのように使われているのか。

協力金は指導事業で利用する

金城組合長 これは指導事業の一環として使われるが、全体で年間一〇〇〇万円ぐ

らい。これを指導事業収入に繰り入れて、オニヒトデ駆除、モズクの種苗生産のための費用、漁場の掃除などに使われている。

― 想定していたことからすると小さい。これに、さらに各リゾートの燃油関係が入ってくるのか。

金城組合長 いや。燃油も全部この一〇〇〇万円に含まれている。

― リゾートは燃油を一〇〇%漁協から購入しているわけではないということか。

金城組合長 そう。購入するところもあるし、購入しないところもあるというようにまちまちだ。

■漁協経営の勘どころ

― 恩納村漁協の経営状態は県内では最も健全だと言われている。組合長として漁協にとっての経営の勘どころ、重要な部分を教えてもらいたい。

金城組合長 恩納村漁協が健全な経営状態だというのは信用事業をやっていないと

健全な経営状態だというのは信用事業をやっていないということが大きなウエートを占める

いうことが大きなウエートを占めるだろう。また、利益があれば増資を図りながら、特別積立に回したことだ。

― 組合員にとって当然資金需要はあるだろうし、信用事業は大事だと思うが。その場合は信漁連というように交通整理するのか。

金城組合長 漁協はもちろん手続きなどはする。代理店ではないということである。県内漁協の状況を見ると信用事業の負債が大きい。漁協経営にとって一番大事なことは財務をしっかりとさせないといけないことだ。

― 組合活性化の要因は。

金城組合長 ここまで来れたのは役職員がしっかりとした将来の夢を持ち、互いにそれを語れるということがあったからだ。そうでないと組合は発展しない。恩納村漁協はそのような機運、環境があった。とても恵まれていた。参事や職員達の経験と努力が実った。地域漁業活性化計画の成功の大きな要因の一つは、琉球大学の理学部海洋学科を卒業した職員を採用したことだと言える。

― 漁協の正組合員人数を見ても減っておらず、増えている。

金城組合長 年に四、五人は若い人が加入している。

― 沖縄県の全体の漁協の状況と比較しても組合員は減少するのではなく、まったく逆に推移している。

金城組合長 高齢者が一〇人ほどいるが、新たに若者が四、五人入って来ている。漁業者の後継者や新規に漁業をやりたいという者も来ている。そのような状況がもう一〇年は続いている。

■人材

金城組合長 現在、沖縄県の漁協は人材が不足している。いつも私が他の漁協の皆さんへ言っているのは「多少無理をしても早急に指導事業の職員を採用しなさい」ということだ。そうすることによって組合事業は全部伸びていく。水産系、海洋系大学を卒業した人を雇うことだ。

漁師というのは自分よりも実力の無い人の意見は聞かない。例えばその漁師よりも水揚げ量の多い人、漁が上手い人の意見は聞くが、下回る人の意見は絶対に聞かない。

多少無理をしても早急に指導事業の職員を採用しなさい

その関係を突破するには、やはり海洋・養殖・漁業の技術力である。そのような技術を持った人間を早めに組合へ入れることだ。そうすれば漁民もまとまり、組合は動き出すようになる。

さらに、大事なことは自主的な各生産部会の組織、運営である。互いに助け合う関係もそのようなところから生まれると思う。

注1 金城重治組合長は現在、沖縄県信用漁業協同組合連合会会長を兼ねている。

注2 電灯潜りとは、夜間に水中ライトを持って潜水漁業をする漁法のこと、サング礁海域の沖縄の特徴的漁業。

注3 特定の加工業者との取引を介して、恩納村漁協のモズク製品は生協への販売を増やしてきた。その詳細は、前掲第一部注2の上原政幸「モズク加工業の現状と課題」を参照いただきたい。

時事余聞

◇…どこの国民でも自分の国の歴史に誇りを持っている。しかし、日本は例外かも知れない。一九八九年フランス革命二〇〇年の記念式典が開かれた。ミッテラ

ン大統領は「フランス革命によって自由が達成された」と胸を張って訴えた。サッチャー首相は来賓であったにも拘わらず「自由はマグナカルタ以来のイギリスが作りあげたものです」と、すかさずやりかえしている。マグナカルタは、国王が貴族から勝手に税金を徴収してはいけないということで自由とは全く関係ない。しかし、イギリスはマグナカルタを学校教育でイギリスの誇りとして教えている。

◇…日本の教育はここ十年の間に急激に学力が低下した。それでも十二月の小四の学力調査では理科の得点は上昇した。しかし、同時に行われた学習意欲の調査は国際平均より低い傾向が続いている。戦前は算数は国際調査で連続一位が続いていた。それが上がったとはいえ四位どまり。学習意欲も「勉強が好き」と回答し

た中二は数学で三九%（国際平均六六%）、理科も五三%（同七六%）など全て国際平均を下回っている。上回っていたのは小四理科の「勉強は楽しい」の九〇%だけだった。

◇…一つは国際教育の欠陥が指摘される。卓抜な成績をあげるアイルランドや韓国ではアメリカの方法論を取り上げている。クリティカルリーディング「文章を理解した上で、文章がいか、悪いかを評価すること」の訓練を活発に実施している。日本文化にはすぐれた点がたくさんあるが、こうした表現方法を身につけないとこれからの日本人は国際的コミュニケーションについていけない。

◇…日本の今の教育は自分たちの先祖の偉大さを教えない。日本としての自尊心も若いうちに根こそぎにしてしまう。このままでいけば国際社会は米、中、露の三国のインテリが指導権をにぎりかねない。次に英、独、仏のインテリがいて、順番として日本はその次という席次に甘んぜざるを得ない。つまり、いまのままで日本は国際社会の三流市民に立たざるを得ない。（K）

編集後記

沖縄県恩納村漁協は、県内の他漁協と違って、本土復帰後の漁業生産量や金額とも増大傾向。組合員も減っていない、若年層も毎年入ってきている。この組合には後継者問題は存在しない。なにより地域漁業活性化は現在漁協主導で進んでいる。補助金漬けでやっと運営している漁協とは段違いの成果。それは何故か。本項ではその計画策定から実行まで精密に述べてある。執筆に心から感謝申し上げます。

「水産振興」 第五四〇号

平成二十四年十二月一日発行

（非売品）

編集兼 井上恒夫
発行人

発行所

〒104-0055 東京都中央区豊海町五番一
豊海センタービル七階

一般財団法人 東京水産振興会

電話 ☎ 三五三三八一一
FAX ☎ 三五三三八二六

印刷所 (株)連合印刷センター

（本稿記事の無断転載を禁じます）

ご意見・ご感想をホームページよりお寄せ下さい。

URL <http://www.suisan-shinkou.or.jp/>

平成二十四年十二月一日発行（毎月一回一日発行）五四〇号（第四十六卷十二号）